



2022年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社小松製作所 上場取引所 東
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ia>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616
 コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	648,266	41.3	61,750	129.4	61,454	115.7	40,892	151.6
2021年3月期第1四半期	458,731	△24.8	26,919	△64.0	28,497	△57.4	16,251	△65.8

(注) 四半期包括利益 2022年3月期第1四半期 58,654百万円 (73.0%) 2021年3月期第1四半期 33,911百万円 (111.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.27	43.26
2021年3月期第1四半期	17.20	17.20

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,790,389	2,031,104	1,931,846	51.0	2,044.33
2021年3月期	3,784,841	2,012,025	1,912,297	50.5	2,023.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	37.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,469,000	12.8	225,000	34.5	217,000	33.3	146,000	37.4	154.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	972,887,610株	2021年3月期	972,887,610株
2022年3月期1Q	27,908,596株	2021年3月期	27,766,444株
2022年3月期1Q	944,176,181株	2021年3月期1Q	944,058,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 11
（5）セグメント情報	P. 11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」において、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げており、将来に向けて収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）の課題解決の好循環による持続的成長を目指して活動を継続しています。

本中期経営計画の最終年となる2022年3月期の第1四半期（2021年4月1日から2021年6月30日まで）において、連結売上高は6,482億円（前年同期比41.3%増加）となりました。建設機械・車両部門では、前年同期における新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、一般建機・鉱山機械ともに中国以外の地域において需要が好調に推移しました。新車需要を着実に取り込んだことに加え、部品・サービス売上げも増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械及び工作機械の設備投資が回復基調であることに加え、半導体産業向けのエキシマレーザー関連事業などの需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

利益については、建設機械・車両部門における各地域での販売量増加や販売価格の改善、円安の影響により、営業利益は617億円（前年同期比129.4%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を3.6ポイント上回る9.5%、税引前四半期純利益は614億円（前年同期比115.7%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は408億円（前年同期比151.6%増加）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 107.5円 1ユーロ = 118.6円 1元 = 15.1円	当第1四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 109.9円 1ユーロ = 131.7円 1元 = 17.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	458,731	648,266	41.3%
建設機械・車両	425,811	594,347	39.6%
リテールファイナンス	15,921	20,453	28.5%
産業機械他	25,022	40,843	63.2%
消去	△8,023	△7,377	—
セグメント利益	26,638	60,912	128.7%
建設機械・車両	23,200	53,650	131.3%
リテールファイナンス	1,895	3,215	69.7%
産業機械他	1,707	4,203	146.2%
消去又は全社	△164	△156	—
営業利益	26,919	61,750	129.4%
税引前四半期純利益	28,497	61,454	115.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	16,251	40,892	151.6%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は5,943億円（前年同期比39.6%増加）、セグメント利益は536億円（前年同期比131.3%増加）となりました。

中期経営計画における成長戦略3本柱の1つである「イノベーションによる価値創造」においては、重点活動の一つである「建設・鉱山機械・ユーティリティ（小型機械）の自動化・自律化、電動化、遠隔操作化」を着実に推進し、油圧ショベルの自動積込制御の精度向上や、1台の操作ポッドから異なる機種を遠隔操作する実証実験を進めました。また、本年6月より交換式バッテリーを活用した電動マイクロショベルの共同開発を開始しました。鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）については、引き続き導入を強化し、6月末時点の総稼働台数は累計382台となり、中期経営計画での当期末導入目標を前倒して達成しました。また、建設現場向けソリューション「スマートコンストラクション」については、更なる高度化と海外への幅広い展開を目指し、パートナーとともに新会社「株式会社EARTHBRAIN」を発足させることに合意しました。

「事業改革による成長戦略」においては、燃費、コスト、ロバストネス性を重視した戦略市場向け商品の導入を進め、東南アジア地域を皮切りに2ラインモデル戦略の展開を開始しました。

「成長のための構造改革」については、その一環として、コマツマイニング（株）において坑内掘り石炭向け鉱山機械の生産再編を引き続き進め、英国のコンベア事業の売却を決定するなど、不採算事業の見直しと生産能力の適正化に取り組みました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A]	当第1四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	61,407	63,940	2,533	4.1%
北米	99,067	134,788	35,721	36.1%
中南米	61,576	93,742	32,166	52.2%
米州	160,643	228,530	67,887	42.3%
欧州	35,809	60,126	24,317	67.9%
CIS	24,337	44,120	19,783	81.3%
欧州・CIS	60,146	104,246	44,100	73.3%
中国	43,172	31,744	△11,428	△26.5%
アジア(※)	23,350	51,212	27,862	119.3%
オセアニア	50,583	71,252	20,669	40.9%
アジア(※)・オセアニア	73,933	122,464	48,531	65.6%
中近東	4,222	11,303	7,081	167.7%
アフリカ	16,482	30,782	14,300	86.8%
中近東・アフリカ	20,704	42,085	21,381	103.3%
合計	420,005	593,009	173,004	41.2%

(※) 「アジア」は日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、公共工事は新型コロナウイルス感染症の影響が小さく、引き続き需要が堅調に推移しました。あわせて民間工事向けの需要も回復したことにより、新車販売が増加し売上高は前年同期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機の需要は、エネルギー関連向けは低調であるものの、住宅建設、インフラ、レンタル向けが好調に推移しました。加えて、鉱山機械の部品・サービスの売上げが増加したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

中南米では、一般建機・鉱山機械ともに需要が好調に推移しました。主に銅鉱山向けの鉱山機械販売が増加したことや、各国政府の景気下支え策の影響もありブラジル、チリを中心に一般建機需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、景気下支え策の影響などにより主要市場であるドイツ、英国、フランスやイタリアにおいてインフラ向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

CISでは、インフラ及びエネルギー関連向けの一般建機の需要が好調であることに加え、金鉱山向け鉱山機械需要が堅調であったことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

<中国>

中国では、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年発生した春節後の販売シーズンの後ろ倒しの影響がなくなったことや、インフラ投資の鈍化などにより需要が減少しました。また、中国メーカーの販売比率上昇の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、新型コロナウイルス感染症が再拡大している地域があるものの、インドネシアにおける石炭向け鉱山機械や、インドネシア、フィリピン、マレーシアにおける一般建機の需要がともに好調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、鉄鉱石向け鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、トルコでの需要が引き続き堅調であることに加え、UAEのインフラプロジェクト向けなどの販売が増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響から回復したこともあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域において鉱山機械の需要が着実に回復し、その他地域においても一般建機及び鉱山機械需要が好調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、一般建機及び鉱山機械の販売増加に伴い、新規取組高が増加したことから、売上高は204億円（前年同期比28.5%増加）となりました。セグメント利益は、前年同期における新型コロナウイルス感染拡大時に実施した支払猶予の影響などがなくなったことから、32億円（前年同期比69.7%増加）となりました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車産業の設備投資の復調により、鍛圧機械、板金機械、工作機械の需要が回復基調であることに加え、海外のお客さまの現場における据付け工事の完了などにより売上げが増加しました。加えて、半導体産業向けのエキシマレーザー関連事業などの需要が好調であったことから、売上高は408億円（前年同期比63.2%増加）、セグメント利益は42億円（前年同期比146.2%増加）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報**<財政状態>**

当第1四半期連結会計期間末は、売上債権が減少した一方、たな卸資産等の増加により総資産は前期末に比べ55億円増加の3兆7,903億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ46億円減少の9,053億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ195億円増加の1兆9,318億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.5ポイント増加の51.0%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金の回収と四半期純利益により、645億円の収入（前年同期比95億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、296億円の支出（前年同期比57億円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、435億円の支出（前年同期は120億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ72億円減少し、2,345億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本年4月30日に公表しました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

 - ②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	241,803		234,556	
定期預金	1,324		1,212	
受取手形及び売掛金	820,698		787,903	
たな卸資産	793,852		819,056	
その他の流動資産	131,615		139,274	
流動資産合計	1,989,292	52.6	1,982,001	52.3
長期売上債権	446,860	11.8	473,219	12.5
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	39,286		39,723	
投資有価証券	8,236		8,333	
その他	2,511		2,718	
投資合計	50,033	1.3	50,774	1.3
有形固定資産	787,373	20.8	775,655	20.5
オペレーティングリース使用权資産	57,930	1.5	61,469	1.6
営業権	170,687	4.5	171,189	4.5
その他の無形固定資産	168,981	4.5	166,213	4.4
繰延税金及びその他の資産	113,685	3.0	109,869	2.9
資産合計	3,784,841	100.0	3,790,389	100.0

区分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	271,462		258,584	
長期債務 － 1年以内期限到来分	98,004		145,278	
支払手形及び買掛金	258,316		259,711	
未払法人税等	26,858		25,842	
短期オペレーティングリース負債	15,882		15,845	
その他の流動負債	322,347		313,555	
流動負債合計	992,869	26.2	1,018,815	26.9
固定負債				
長期債務	540,517		501,455	
退職給付債務	104,083		99,226	
長期オペレーティングリース負債	39,982		43,661	
繰延税金及びその他の負債	95,365		96,128	
固定負債合計	779,947	20.6	740,470	19.5
負債合計	1,772,816	46.8	1,759,285	46.4
（純資産の部）				
資本金	69,037		69,037	
資本剰余金	135,835		135,439	
利益剰余金				
利益準備金	47,378		47,616	
その他の剰余金	1,750,914		1,756,582	
その他の包括利益（△損失）累計額	△42,012		△27,430	
自己株式	△48,855		△49,398	
株主資本合計	1,912,297	50.5	1,931,846	51.0
非支配持分	99,728	2.7	99,258	2.6
純資産合計	2,012,025	53.2	2,031,104	53.6
負債及び純資産合計	3,784,841	100.0	3,790,389	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	458,731	100.0	648,266	100.0
売上原価	334,720	73.0	475,081	73.3
販売費及び一般管理費	97,373	21.2	112,273	17.3
その他の営業収益（△費用）	281	0.1	838	0.1
営業利益	26,919	5.9	61,750	9.5
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,185	0.3	992	0.2
支払利息	△3,841	△0.8	△2,967	△0.5
その他（純額）	4,234	0.9	1,679	0.3
合計	1,578	0.4	△296	△0.0
税引前四半期純利益	28,497	6.2	61,454	9.5
法人税等	9,818	2.1	18,030	2.8
持分法投資損益調整前四半期純利益	18,679	4.1	43,424	6.7
持分法投資損益	551	0.1	761	0.1
四半期純利益	19,230	4.2	44,185	6.8
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,979	0.6	3,293	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	16,251	3.5	40,892	6.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		17.20円		43.27円
希薄化後		17.20円		43.26円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	19,230	44,185
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	14,654	12,230
年金債務調整勘定	264	1,378
未実現デリバティブ評価損益	△237	861
合計	14,681	14,469
四半期包括利益	33,911	58,654
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	5,135	3,180
当社株主に帰属する四半期包括利益	28,776	55,474

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	19,230	44,185
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	31,822	34,250
法人税等繰延分	△258	2,310
投資有価証券評価損益及び減損	88	△110
固定資産売却損益	△56	△317
固定資産廃却損	353	614
未払退職金及び退職給付債務の増減	△1,110	△3,022
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	80,129	7,092
たな卸資産の増減	△52,889	△23,196
支払手形及び買掛金の増減	△16,319	1,227
未払法人税等の増減	△652	△1,067
その他（純額）	△5,310	2,630
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	55,028	64,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△37,267	△37,976
固定資産の売却	3,127	8,520
投資有価証券等の売却	7	1
投資有価証券等の購入	△34	—
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△1,717	—
その他（純額）	439	△205
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△35,445	△29,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	193,557	133,088
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△148,444	△142,798
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	△18,955	5,345
配当金支払	△36,859	△34,986
その他（純額）	△1,343	△4,244
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△12,044	△43,595
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△53	1,412
現金及び現金同等物純増減額	7,486	△7,247
現金及び現金同等物期首残高	247,616	241,803
現金及び現金同等物四半期末残高	255,102	234,556

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	420,005	13,948	24,778	458,731	—	458,731
(2) セグメント間の内部売上高	5,806	1,973	244	8,023	△8,023	—
計	425,811	15,921	25,022	466,754	△8,023	458,731
セグメント利益	23,200	1,895	1,707	26,802	△164	26,638

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	593,009	14,757	40,500	648,266	—	648,266
(2) セグメント間の内部売上高	1,338	5,696	343	7,377	△7,377	—
計	594,347	20,453	40,843	655,643	△7,377	648,266
セグメント利益	53,650	3,215	4,203	61,068	△156	60,912

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	74,243	173,149	62,282	46,700	81,593	20,764	458,731
当第1四半期連結累計期間	80,193	242,880	108,664	41,102	133,094	42,333	648,266

※ 日本及び中国を除きます。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。